

議会だより

平成29年
5月1日
発行

第30号



春の日差しに映える藤棚(藤まつりより)

※議会だよりは、3月・6月・9月・12月の年4回の定例会、また、必要に応じて開催される臨時会の内容を中心に編集しており、2月・5月・8月・11月に発行します。

お知らせ

7月15日(土)・16日(日)に議会報告会の開催を予定しています。

お近くの会場もしくは、ご都合の良い時間の会場へぜひ、お越しください。

目次

- 議決結果・議案に対する賛否一覧…………… 2
- 議会レポート／議案に対する討論…………… 3
- 一般質問…………… 4
- 委員会レポート…………… 12
- 議会報告会のお知らせ…………… 16
- 平成29年第1回臨時会および第2回定例会の予定…………… 16

◎平成29年第1回津島市議会定例会 議決結果

- ★議案第1号 平成29年度津島市一般会計予算について……………多数で可決
- ★議案第2号 平成29年度津島市国民健康保険特別会計予算について……………多数で可決
- ★議案第3号 平成29年度津島市住宅新築資金等貸付事業特別会計予算について……………全員で可決
- ★議案第4号 平成29年度津島市コミュニティ・プラント事業特別会計予算について……………全員で可決
- ★議案第5号 平成29年度津島市介護保険特別会計予算について……………多数で可決
- ★議案第6号 平成29年度津島市後期高齢者医療特別会計予算について……………多数で可決
- ★議案第7号 平成29年度津島市民病院事業会計予算について……………全員で可決
- ★議案第8号 平成29年度津島市下水道事業会計予算について……………多数で可決
- ★議案第9号 平成29年度津島市上水道事業会計予算について……………全員で可決
- ★議案第10号 津島市職員の給与に関する条例の一部改正について……………全員で可決
- ★議案第11号 津島市職員の勤務時間、休暇等に関する条例の一部改正について……………全員で可決
- ★議案第12号 津島市職員の育児休業等に関する条例の一部改正について……………全員で可決
- ★議案第13号 津島市情報公開・個人情報保護審査会条例等の一部改正について……………多数で可決
- ★議案第14号 津島市市税条例の一部改正について……………全員で可決
- ★議案第15号 津島市介護保険条例の一部改正について……………全員で可決
- ★議案第16号 津島市遺児手当支給条例の一部改正について……………全員で可決
- ★議案第17号 津島市道路管理及び道路占用に関する条例及び
津島市公共物管理条例の一部改正について……………全員で可決
- ★議案第18号 津島市工場立地法第4条の2第2項の規定に基づく
準則を定める条例の一部改正について……………全員で可決
- ★議案第19号 市道の路線認定について……………全員で可決
- ★議案第20号 平成28年度津島市一般会計補正予算(第4号)について……………多数で可決
- ★議案第21号 平成28年度津島市国民健康保険特別会計補正予算(第3号)について……………全員で可決
- ★議案第22号 平成28年度津島市介護保険特別会計補正予算(第3号)について……………全員で可決
- ★議案第23号 平成28年度津島市流域関連公共下水道事業特別会計
補正予算(第2号)について……………多数で可決
- ★議案第24号 平成28年度津島市後期高齢者医療特別会計補正予算(第2号)について……………全員で可決
- ★議員提出議案第1号 無料公衆無線LAN(Wi-Fi)環境の整備促進を求める意見書……………全員で可決
- ★請願第1号 安全・安心の医療と介護の実現をめざす国への意見書を求める請願……………少数で不採択
- ★請願第2号 日本政府が核兵器全面禁止に賛成し、核兵器禁止条約の交渉会議にあたって、
条約実現に真摯に努力することを求める意見書の提出を求める請願……………少数で不採択
- ★請願第3号 「共謀罪」創設に対する貴議会の意見を採択し政府に送付を要求する請願……………少数で不採択

◎開かれた議会を目指す取り組みとして、議員がどの議案に賛成したか、反対したかを一覧表にして掲載しています。

平成29年第1回定例会【議案に対する賛否一覧】 賛成:○ 反対:×

議案番号	新市民クラブ						改革クラブ				青風会			共産党議員団		公明党つしま		無党派		無党派		無党派
	日比野郁郎	西山良夫	長尾日出男	加藤哲司	安井貴仁	服部哲也	後藤敏夫	加藤長則	沖廣	垣見啓之	大鹿一八	上野聡久	山田真功	伊藤恵子	太田幸江	本田雅英	森口達也	垣見信夫	宇藤久子	小山高史		
1	○	○	○	○	○	○	○	—	○	○	×	×	×	×	×	○	○	○	○	○		
2	○	○	○	○	○	○	○	—	○	○	○	○	○	×	×	○	○	○	○	○		
5	○	○	○	○	○	○	○	—	○	○	○	○	○	×	×	○	○	○	○	○		
6	○	○	○	○	○	○	○	—	○	○	○	○	○	×	×	○	○	○	○	○		
8	○	○	○	○	○	○	○	—	○	○	○	○	○	×	×	○	○	○	○	○		
13	○	○	○	○	○	○	○	—	○	○	○	○	○	×	×	○	○	○	○	○		
20	○	○	○	○	○	○	○	—	○	○	○	○	○	×	×	○	○	○	○	○		
23	○	○	○	○	○	○	○	—	○	○	○	○	○	×	×	○	○	○	○	○		
請願1	×	×	×	×	×	×	×	—	×	×	×	×	×	○	○	×	×	×	×	○		
請願2	×	×	×	×	×	×	×	—	×	×	○	○	○	○	○	×	×	○	×	○		
請願3	×	×	×	×	×	×	×	—	×	×	×	×	×	○	○	×	×	×	×	×		

※議長は採決に加わっておりません。 ※全員が賛成した議案は、記載を省略しています。



第1回定例会

2月27日から3月28日まで開催し、6日から8日までの3日間、15人の議員による一般質問を行いました。

今定例会では、議案24件、議員提出議案1件を可決しました。また、請願3件は不採択となりました。

議案に対する討論

議案第1号
一般会計予算

〈反対討論〉

青風会 山田真功

年収約385万円の再任用制度があるのに、なぜ約496万円の参与職を新たに設置するのか。市の財政状況が厳しい中、市民にも理解を得られないので反対とする。

日本共産党議員団 伊藤恵子

自治体間を競争させる交付税算定やふるさと応援寄附金などが地方財政を圧迫している。地方創生は「イベント」ありきでなく、地に足をつけた施策が必

要。子育て支援事業等、行政の責任を明確にし、安全策を講じること。

〈賛成討論〉

新市民クラブ 日比野郁郎

財源の確保が厳しい中で市長の5つの成長戦略の関連事業として、西ごどもの家建設工事・耐震性貯水槽の設置・津島にぎわい創出・道路や橋りよの補修・地域包括ケアシステム推進等の予算が各所に割り振られている。

公明党つしま 森口達也

国の地方創生推進交付金を活用した事業、28年度の事業をしっかりと検証し、明確なる目標値を設定することが重要であり、その効果が何倍にも出てくるような事業を実施することを要望する。

小山高史

日比市長誕生から市の借金は10億円増えており、市政運営の方針は副市長が握っているが、自身のやるべきことに職を賭して臨んでいただきたい。議会議中に居眠りをする市長がふさわしいのか疑問があるが注視していきたい。

議案第2号
国民健康保険特別会計予算

〈反対討論〉

日本共産党議員団 太田幸江

平成27年度の国保加入世帯に対する

滞納世帯の割合は24.1%であることが報告され「払いたくても高すぎて払えない」ことを示している。市は、国に負担金を増やすよう強く求め、また、独自の繰入金も増額すべき。

議案第5号
介護保険特別会計予算

〈反対討論〉

日本共産党議員団 太田幸江

4月から、要支援1・2の「デイサービス」「ホームヘルプサービス」が介護保険制度から自治体の総合事業となる。専門家が外され、ボランティアに依存する事業もあり、これまで通りのサービスを受けられるのか疑問である。

〈賛成討論〉

公明党つしま 本田雅英

第7期介護保険事業計画策定は重要となる。新しい総合事業では地域包括ケアシステム構築のため、地域の実情など市の裁量で柔軟に取り組み、介護予防を行い、健康寿命を延ばすことが盛り込まれた予算であり賛成。

議案第6号
後期高齢者医療特別会計予算

〈反対討論〉

日本共産党議員団 太田幸江

当制度は、高齢者を別枠の医療保険に強制的に困り込み、負担増と差別医

療を押し付けるといった大きな問題のある制度であり、一日も早く廃止し、高齢者が安心して医療を受けることができる制度に転換するべきである。

議案第7号
市民病院事業会計予算

〈賛成討論〉

公明党つしま 本田雅英

残念ながら、29年度予算は、経常赤字予算となっているが、これまでのような病院事務局主導による予算編成ではなく、病院各部門が情報共有のもと作成に取り組みれたことは、一定の評価ができることから賛成。

議案第8号
下水道事業会計予算

〈反対討論〉

日本共産党議員団 伊藤恵子

流域関連公共下水道が統合され、3倍にも予算が膨らんだ。流域下水道事業は将来的にも財政負担が心配され、接続率が低ければ市の負担も重くなる。大型事業は見直し、早急に地域にあった汚水処理を実施すべき。

〈賛成討論〉

改革クラブ 垣見啓之

一つの下水道事業を別々の会計で処理している現状は、経営状況が把握しにくい。流域下水の特別会計を単独公

共下水の企業会計に一本化することで共通経費や人件費の削減が見込め、安定的な事業運営が期待できるので賛成。

**議案第20号
一般会計補正予算(第4号)**

《反対討論》

日本共産党議員団 伊藤恵子

地方創生推進交付金事業の減額補正が計上されているが、国の意向で左右される事業に疑問。

**請願第1号
安全・安心の医療と介護の実現をめざす国への意見書
を求める請願**

《反対討論》

改革クラブ 後藤敏夫

国民皆保険、介護保険制度を持続可能にするためには、応分な負担はやむを得ない。当市は、福祉施設の充実、介護サービス向上を図っている。国は、今回介護従事者等の処遇改善を行うとしている。国の動向を見守る。

《賛成討論》

日本共産党議員団 太田幸江

2017年度の国の予算は、福祉予算の「自然増」を1400億円削減し、5000億円に抑え込んだ高齢者いじめの予算となっている。5年間上がり続けている軍事費と不要不急の公共事業

の予算を福祉予算に回すべき。

請願第2号

日本政府が核兵器全面禁止に賛成し、核兵器禁止条約の交渉会議にあたって、条約実現に真摯に努力することを求める意見書の提出を求める請願

《賛成討論》

日本共産党議員団 伊藤恵子

70・80代の被爆者のみなさんが、命を懸けて「語り部」や「ヒバクシャ国際署名」等の活動をしている。72年の運動が「核兵器禁止交渉会議」まで進めてきた。日本政府は人類と文明を滅ぼす「核兵器」廃絶の先頭に立つべき。

請願第3号

「共謀罪」創設に対する貴議会の意見を採択し政府に送付を要求する請願

《賛成討論》

日本共産党議員団 太田幸江

「共謀」とは、2人以上の者が合意して悪事をたくらむこと。「共謀罪」とは、実際の犯罪に着手していなくても相談しただけで犯罪に問えるもので、日本国憲法19条「国民の思想信条の自由」を処罰の対象とする違法立法法である。

一般質問

QUESTION



改革クラブ
沖 廣

29年度主要事業の予算について

質問

- ① 社会福祉協議会の位置づけは。
- ② 社会福祉協議会に対しての財政支援のあり方は。
- ③ 社会福祉協議会の事務所の移転についての考えは。空き家、空き店舗の活用はできないのか。

副市長

① 基本は地域福祉の推進を図ることを目的とする団体で、有力な団体と認識している。また、専門職員が多くいるため、事業を委託することで、市ができない部分で、専門性を発揮してもらおう。

② 民間の団体ではあるが、公益的性格を強く持った団体と認識する中で、本来業務である地域福祉に対して補助する。また、専門性を期待して事業を委託で進めていくという考えである。この視点で29年度当初予算を補助金と委託料で整理した。

③ 現時点では、総合保健福祉センターの中が有益であると認識している。移転については社会福祉協議会自体が判断するものだが、今後、協議する。

質問

29年度の天王祭、秋まつりの観光協会の委託料と内容について。

建設産業部長

天王祭は、約2980万円。内容は、警備業務、仕掛け花火仮設舞台等設置、撤去業務、電気設備設置、撤去業務、その他業務も含め経費の合計は約1850万円、諸経費約500万円、別に人件費約630万円。秋まつりは、約650万円。内容は、警備業務、車切大会会場等設営、撤去業務、音響業務、その他業務も含め経費の合計は約280万円、諸経費約100万円、別に人件費約250万円である。

質問

28年度までは、市の職員が天王祭、秋まつりに関わってきたが、29年度は、ユニースに登録もされ、内外からも注目される祭りになると思うが、実績も経験もない観光協会に全てを委託していいのか。

副市長

観光協会は、今までも藤まつり、観光に関する事業を多々やってきている。今回、観光振興とPRを一元化して担っていただきたいということで、業務委託をする。そのためにも体制を整えていたかどうかということも考えている。また、観光協会もそのように準備を進めている。



公明党つしま
森口達也

新年度予算に関して

質問

前年度より1億6000万円減の201億8000万円となっているが、自主財源である市税の見直しはどのような予測を立てているか。

総務部長

平成29年度当初予算における自主財源の根幹をなす市税については、総額約2500万円の増加を見込んでいます。

質問

地方交付税は、過去の算定誤りにより、過大受給分の返還金が発生しているが、その影響をどう見ているか。

総務部長

平成29年度の一般会計予算において地方交付税は、昨年度と比べ24.5%減の18億5000万円を計上している。これは国の地方財政計画と過去の算定誤りによる影響を見込んだものである。

質問

平成27年度、28年度に産業活性化、雇用確保、税収確保等の目的で企業誘致促進のため宇治地区、白浜地区、鹿伏地区の3地区が指定されたが、進捗状況は。

市長公室長

昨年度から誘致活動を行ってきた1企業を白浜地区へ誘致することに成功し、既に造成を開始している。ほかにも1企業が進出に向け許可手続き中である。

質問

ふるさと納税の歳入の状況はどうか。

総務部長

平成28年にふるさとつしま応援寄附金にお寄せいただいたのは全体で29件、約249万円である。

質問

平成29年度の各事業、地方創生事業に対して市長の意気込みをお聞きたい。

市長

尾張津島天王祭の車楽舟行事がユネスコ無形文化遺産に登録され、市制施行70周年を絶好の機会と捉えて、地方創生事業を推進していく。市民と一体となって盛り上げていきたい。



公明党つしま
本田雅英

市民病院事業の予算について

質問

29年度予算は医療現場で積み上げた結果と聞いているが、医療職員との意見交換や情報共有は十分か。

市民病院事務局長

各診療科にて、入院・外来の「1日当たり患者数」および「診療単価」の設定を行った。予算編成基本方針や予算数値などの情報共有・意見交換も行った。

質問

費用を削減しているが、職員のモチベーション低下につながるような削減となくはないか。

市民病院事務局長

委託料を中心に、受託者と粘り強く交渉を重ねて費用削減した。職員のモチベーション低下につながるような費用削減は行っていない。

質問

經常赤字予算を計上する市の責任はどうか考えているのか。

市長

病院の厳しい経営状況を踏まえ、市も支援を行ってきたが、一般会計も財政調整基金を取り崩しての予算編成で、病院の赤字分に対応することができない厳しい状況と認識している。

質問

赤字は29年度のみか。それとも今後も続くのか。

市長

「津島市民病院新改革プラン」の計画期間である平成32年度までに、經常収支黒字化を目指す。

これからの市民病院について

質問

新たな改善策などはあるのか。

市民病院事務局長

「さらなる収益の向上と費用の削減の徹底による経営改善」を進める。

質問

市民病院の経営に対する市長の決意は。

市長

なくてはならない病院の責任者として、継続的な経営を目指し、そのための経営改善を行っていく。



宇藤久子

大規模災害時における災害医療の件

質問

大規模災害時において、市民病院はどのような役割を担うのか。

市民病院事務局長

災害拠点病院は、緊急事態に24時間対応し、災害発生時に被災した傷病者を受け入れて治療を行うだけでなく、空路などを利用して被災地域以外の医療設備が整った病院へ搬送する役割を担っている。

質問

市民病院では、今後、どの程度の規模で、災害訓練を実施する予定か。

市民病院事務局長

災害対策本部では、情報収集を始め、スタッフや医療資源の配分などの訓練を、診療部門では、治療の優先度を決めるトリアージや模擬治療などの訓練を繰り返し行い、習熟度を高め合同で訓練を実施し、しっかりと連携したい。

質問

災害訓練は、多数の傷病者の治療を

想定しているが、どのような内容か。

市民病院事務局長

傷病者の治療を行う診療部門訓練では、災害傷病者役とトリアージや治療を行う医療スタッフ役とに分かれて、模擬的な活動を行う実動訓練を主に実施している。

質問



▲トリアージ・タッグ

災害医療コーディネーター制度が設けられているが、愛知県内では何人いてどのような役割を担っているのか。また、災害時には市民病院に配置されるのか。

市民病院事務局長

愛知県災害対策本部に所属する本部災害医療コーディネーターが7人、保健所が設置する地域災害医療コーディネーターが30人の合計37人が任命されている。また、市民病院と海南病院からそれぞれ1人の医師が任命されており、傷病者の受け入れ調整を行う。

質問

市民病院と地域の医療機関の連携は、

市民病院事務局長

市医師会、市歯科医師会、市薬剤師会、市の危機管理課、健康推進課、市民病院との間で、毎月1回、津島市災害医療対策会議を開催している。



改革クラブ
垣見啓之

防災に関する件

質問

消防の広域化とは何か。

消防長

近年、災害の大規模化、多様化等、消防を取り巻く環境は大きく変化しており、住民の生命と財産を守る消防の使命はますます重要になってきている。

小規模な消防本部では出動体制、設備、資機材の確保等に限界があるなど組織管理や財政運営面での厳しさが指摘されている。このような状況に対応するには消防本部の規模を大きくすることが必要で、国の指針では管轄人口をおおむね30万人以上と定め、広域化が推進されている。

質問

海部地方の消防体制の現状はどうか。

消防長

海部地方には5消防本部がある。津島市、愛西市、蟹江町が単独消防で、海部東部、海部南部が組合消防である。5消防本部を合わせると約33万人の管轄人口となる。

質問

現在、5消防本部で行っている消防指令センターの共同運用では119番通報が入った場合、現場に一番近い消防署に出動指令がかかるのか。

消防長

現場に一番近い消防署ではなく、管轄の消防本部に出動指令がかかる。

質問

昨年12月に発生した愛西市諸桑町の火災の場合、津島市消防本部の対応は、

消防長

指令センターからの出動指令はなかったが、情報を得て応援協定により、消防本部と消防団のポンプ車が出動。愛西消防より先着し消防活動を行った。

質問

火災現場では初動が非常に重要で、1分1秒を争うため、現場に一番近い消防に出動指令を出すべきだと考えるが、広域化になると直近の消防署に指令がかかるようになるのか。

消防長

広域化になれば直近の消防署が出動することになる。

その他の質問

・認知症対策について
・空き家の現状把握について



改革クラブ
後藤敏夫

平成29年度行政運営の件

質問

津島駅・駅西開発、歴史・文化ゾーンの整備の現況は寂しいが、どのように考えているか。用途の変更・緩和、企業誘致のその後の状況は、また特別職である参与の配置の考え方はどうか。

市長

市民の地域に対する愛着の醸成、地域力の強化、地域の活性化、来訪者の増加を図る事業に取り組んでいる。社会実験的な事業があるが力強く進める。企業誘致は白浜、宇治、鹿伏兎の3地区を指定し優遇制度もスタートさせた。白浜地区でくい打ちが完成し、ほかに1企業が手続中である。

参与には経験と知識を活かし市の意思決定、政策決定過程において関係各所との調整、折衝、助言などをいただくため一般職員と同じ勤務形態である。

平成29年度企業会計予算の件

質問

一般会計から市民病院への繰入金が2億円ほど増えている。基準に基づく

ものか、今後についての考えはどうか、5階南病棟の休止31床に対する見解と決断はいつ頃か。

市民病院事務局長

繰入金は地方公営企業繰出基準に基づくものである。今後同程度の繰入金を見込んでいる。5階南病棟はこの状態が続くと見込んでいるが、状況の変化に応じてフル稼働を検討していくことも必要と認識している。

質問

流域関連公共下水道と単独公共下水道事業が一元化された。担当部局の人数や事業の進め方はどうなるか。

新開北処理分区の事業が進んでいるが終了はいいつ頃で、次期計画の考え方は、合流式である単独公共下水道の老朽化問題はどのように対応するのか。

上下水道部長

統合に伴い下水道課を廃止、管理課と工務課とし、下水道担当職員は14名が10名となり効率的な運営を図る。

新開北処理分区の事業は平成33年度までの完了予定で、次期整備計画は効率重視に考えたと南本町、中地、宮川、江東および喜楽処理分区である。

単独公共下水道は処理施設の老朽、耐震対策、合流式下水道の水質保全対策が必要。このため流域下水道への接続や劣化した下水道管の長寿命化を図り施設の持続可能な運営管理に努める。



青風会
上野聡久

市民病院について

質問

この10年を3つの期間に分けて総括をしたい。

1つ目が、平成19年と20年の本当に厳しかった時期。

2つ目が、前任者の中期から後期にかけて。徐々に回復をした右肩上がりになった時期。

3つ目が、日比市長になつての3年間。まず、平成19年と20年。なぜあれほど厳しい状況になったと考えるか。

市長

新医師臨床研修制度の影響によって医師の引き上げがあったためと考えている。

市民病院事務局長

新医師臨床研修制度の影響で、特に内科医が医局に戻られ、一部の診療科を制限せざるを得なくなった。その結果、収益の大幅な落ち込みから、赤字額が急増したと聞いている。

質問

臨床研修医制度の変更による医師の

引き上げ。確かに大きな要因の一つ。

しかし、私はもう一つ大きな要因があったと思う。それは、地道な努力が足らなかったのではないかと。

当たり前のように医師を派遣してくれるところであぐらをかいていたのではない。医局との信頼関係は一朝一夕にはできない。単に研修医制度が変わったから医師がいなくなったのではない。そこはしっかりと認識をしてもらわなくては困る。

その後、全国でも屈指の立ち直りをみせた。それはなぜだと考えるか。

市長

回復するには理由がある。前市長が、病院に関して一生懸命努力された結果だと考える。

質問

3つ目の期間。日比市長なられての3年。急転直下ではないが、非常に厳しい現状はなぜだと考えるか。

市長

市民病院の経営が大変厳しいのはそのとおり。しかし、病床の稼働率も徐々に回復している。回復の流れを本物にすべく、新しい院長のもと、一丸となって病院を改革していく。

その他の質問

・平成29年度予算について



青風会
山田真功

維持管理費0円の日光西について

質問

平成29年度予算案の農地外負担金は10アール当たりいくらになるのか。

建設産業部長

五八協議会が4200円、十三沖永協議会が3800円、蟹江大湫協議会が3600円、日光西協議会が500円である。

質問

草刈り等の維持管理費はいくらか。

建設産業部長

五八協議会が約352万円、十三沖永協議会が約627万円、蟹江大湫協議会が約70万円である。

質問

日光西協議会には維持管理費は負担しているのか。

建設産業部長

日光西協議会への維持管理費は負担していない。

質問

維持管理費である草刈り費や排水路の修繕費はどこから支払っているのか。

建設産業部長

組合員の賦課金から支出している。

質問

今後、維持管理費の負担をしていく考えはあるか。

建設産業部長

維持管理費が議題に上がれば、関係市町と協議しながら検討していく。

質問

五八、十三沖永、蟹江大湫の賦課金は10アール当たり5000円と日光西の3640円よりも高い。農地を持つ方の負担を軽減するべきではないか。

建設産業部長

賦課金は各土地改良区で、継続的に議論されていくことを考えている。

名称	農地外負担金 (平成29年度、10aあたり)	農地外負担金 (平成29年度、10aあたり)	維持管理費 + 農地外負担金 (平成29年度、10aあたり)	備考
五八流域	6,514円	4,200円	6,028円	海部津島 水利事務所管理
十三沖永流域	5,498円	3,800円	4,911円	
蟹江大湫流域	4,686円	3,600円	3,744円	
領内川流域	500円	500円		施設維持管理 事業負担金なし
日光川西流域	500円	500円		

▲排水協議会の農地外負担金等の比較表

地方の財源確保、国に意見を



日本共産党議員団
伊藤恵子

質問

地方交付税は、本来自治体間の不均衡を調整するものだが、トップランナー方式※ですべての交付団体は交付税が減少する。反対の意見をあげるべき。

市長

この方式が良いかどうか、いろいろな動きがあると理解している。

質問

ふるさと納税は、県下8割の自治体が赤字。今年度、寄附金の4割程度の返礼品事業で、昨年度の5倍の1500万円の寄附を目標にしているが、この税制度をどのように考えているか。

市長公室長

赤字ということも十分注視しながら、市の魅力的な特産物を全国に発信することで、市内産業の活性化を図りたい。

質問

国の交付税が有利になる学校設備等整備事業債などを利用して、老朽化した学校施設の大規模修繕を考えるべき。

教育委員会事務局長

公共施設等総合管理計画や今年度策定される個別施設計画の中で検討していく。

質問

人口減少を食い止め、2030年までに出生率を1.8にしようという計画が昨年つくられたが、そのための目玉施策は何か。

市長

特別目玉施策というものはない。5つの成長戦略を確実に進めていく。

※トップランナー方式とは

交付税はこれまで標準的な経費水準で算定されていたが、少ない経費で同程度の事業を行っている自治体の経費水準(一番少ないところ)を基準に算定することになり、津島市は28年度1400万円減額となった。

市町村名	2015年度 受け入れ	2016年度 控除額	差し引き
名古屋市	1億3199万	19億1900万	▲17億8701万
豊橋市	181万	1億3451万	▲1億3270万
岡崎市	303万	2億1875万	▲2億1372万
一宮市	4863万	2億1573万	▲1億6710万
瀬戸市	3380万	5586万	▲2206万
半田市	1108万	5811万	▲4703万
春日井市	4億7144万	1億8403万	2億8741万
豊川市	180万	5395万	▲5215万
津島市	278万	2457万	▲2179万
碧南市	6億3090万	3409万	5億9681万
刈谷市	194万	1億499万	▲1億305万
豊田市	3280万	2億2104万	▲1億8824万
安城市	128万	1億481万	▲1億353万

▲参考にしたあま市も2437万円の寄附に対し3007万円の税控除+返礼品費の赤字。

その他の質問

・防犯灯等のLED化について等



日本共産党議員団
太田幸江

子ども医療費に関する件

質問

平成27年の国勢調査の結果、本市の人口は6万3431人で、平成22年の同調査と比較すると1827人減少している。そのうち、0歳から14歳までの年少人口が1404人と、特に大きく減少している。

平成28年3月に津島市人口ビジョンが策定されたがその目的は。

市長公室長

目指すべき人口施策の方向、人口の将来の展望を明らかにすることが目的である。

質問

人口減少の推移を2つのパターンで表しているがこれは何を意味するのか。

市長公室長

パターン1は国立社会保障・人口問題研究所推計によるもので、平成32年には6万2743人、平成72年には4万920人となる。

パターン2は、当市の独自推計である。転出超過の年齢層の純移動率を半減さ

せ、出生率を上昇させた場合で平成32年には6万2530人、平成72年には5万1082人となる。

質問

子育て支援に欠かせないものは、子ども医療費の無料化である。愛知県下においてどのように進んでいるか。

健康福祉部長

県下の状況は、中学校卒業まで所得制限なしで全額助成を予定している自治体は、54自治体中49自治体である。そのうち18歳年度末までは6自治体。

質問

50%以上の方が無料化を実現してほしいと望んでいる。市長の考えは。

市長

国にその願いを強く、強く届けたい。



- 小・中学生まで無料
- 高校卒業まで無料
- 中学卒業まで無料

その他の質問

- ・軽度・中等度難聴児への補聴器購入費用等の助成制度について
- ・就学援助制度に関する件など



新市民クラブ
西山良夫

市民病院の経営問題に関わる件

質問

市民病院のあり方と方向性を問う。本物にするとは何か。また、累積赤字の増大の経緯と、これを解消していく道筋は描かれているのか。

市長

地域にとつてかけがえのない財産。経営状況は厳しく、収益向上に責任を持つて取り組む。新改革プランに基づき、経営改善を進め、海部医療圏の中核病院として、医療の質を高め、実績を積み上げ、本物にしていく。

市民病院事務局長

440床への増築に伴う投資、平成19年の医師の大量退職による影響が大きい。今後、医療提供体制を充実し、収支改善を図り、単年度黒字を実現し、累積赤字を減らしたい。

質問

不採算医療を維持していくには。また、人件費比率の高さを解消するには。

市民病院事務局長

不採算ということだけでなく、地域の情勢やニーズに合わせ、中長期的な視点で診療科を維持する。給与費比率を改善するには、診療収入が向上すること。

質問

病院長の権限を強化する考えは。

市長

スピード感のある経営改善には、実質的な権限を病院長に任せていくことも必要。一方で権限に対する責任も負うので、病院長と相談する。

質問

地域包括ケア病棟を活用して、病院収益に結びつけることができるか。

市民病院事務局長

急性期病棟と在宅まで行う地域包括ケア病棟とをうまく利用することで、病院や患者にもメリットがあり、収益向上につながる。

質問

市内の障がい者や高齢者が、受診しやすいように、予約制の送迎サービスをしてほしいという要望があるが。

市民病院事務局長

経費面、送迎中の事故等、課題も多いが、病気の治療以外の面で、市民サービスの向上も考えていく。



青風会
大鹿一八

市の移送サービス確保について

質問

巡回バス検討委員会の今後の開催予定と課題は何か。

市長公室長

現在は未定だが、地域公共交通会議において、市民の意見や要望について議論いただく中で、必要であれば検討していく。地域公共交通会議は年一回程度開催している。

質問

地域公共交通会議は法改正によって、住民発議があった場合にも開催できるがあるがどうか。

市長公室長

住民から要望等があったら開催していきたい。

質問

バス停のない町内、バス停から遠くて巡回バスが利用できない交通空白地帯について、今後はどうしていくのか。

市長公室長

国において、具体的な交通空白地帯の範囲を定めておらず、当市も空白地帯の指定等はない。

質問

駅やバス停から遠い交通空白地帯を解消するため、具体的目標を定めて、改善する必要があると思うが。

市長公室長

今後高齢化が進み、移動手段の必要性が高まってくるのが予想されるため、検討が必要と考え、総合的な交通のあり方を検討していきたい。

質問

介護保険法が改正され、日常生活支援総合事業のサービスD(移送支援)が盛り込まれたが、市はどのように考えているのか。

健康福祉部長

今後、移動支援の訪問型サービスDについても、市の実情に応じ、提供内容、実施方法を協議していきたい。

質問

ついでから導入を考えるか。

健康福祉部長

事業対象者の移送に係る部分については、介護予防施策検討チーム等で協議を行い、早急に検討していきたい。



小山高史

企業誘致の件

質問

企業誘致を進めるために、優良企業の誘致や税収の目標数値等の戦略が適切か。市長の考えは。

市長

企業誘致に伴う場所の確保や業種の拡大に加え、昨年7月には、工場等の新設に伴う独自の緩和条例を改正した。これまで市町村間の誘致競争で最大の弱点であった優良企業の優遇策も取りまとめた。現時点では、これらの総合的な企業誘致施策はスタートしたばかりだが、まずは津島への進出企業を増やし、実績を積み重ね、本市が製造業としての適地となり得るような評価を高めていきたい。何もしなければ変わらないとの危機感から、一步を踏み出した。積極的な企業誘致により、活力ある津島の再生を図っていきたい。

質問

企業誘致という言葉だけで、市の収入が上がるような良いイメージがあり非常に市民受けが良いが、何もなければ変わらない、その気概を市民病院

にも向けていただきたい。両極端な印象があるが、税収として固定資産税や法人税の収入の目標数値はあるのか。

市長

現在、具体的な目標数値はない。毎年2企業を誘致したいと考え、実施計画を立てている。

中日新聞掲載の件

質問

3月7日の中日新聞県内版に「津島市議会で市長居眠り、指摘に「意識失う」と掲載された。議会中継には居眠りした姿が映らなくて良かったが、市長は議場で意識を失ったと謝罪したが、本日は居眠りしていたのではないか。

市長

新聞にも掲載された通りで、しばらく意識が薄かったということである。

質問

今後の議会日程への対応が大変心配される事態である。しかし、議会軽視であると言わざるを得ない。市議会・議員個人・市民への冒瀆であるので、全てに対して謝罪していただきたい。

市長

皆さまにご迷惑をおかけしたので、改めてこの件について陳謝する。申し訳ございませんでした。



新市民クラブ
安井貴仁

施政方針に関する件

質問

公共施設等総合管理計画の今後の取り組みは。

総務部長

施設を所有する課だけの問題ではなく、全庁的な取り組みとして行うべく、全庁的な取り組みとして行うべく、必要があるため、公共施設等総合管理計画推進会議や、関係各課による部会等を設置して、各施設の今後の方向性やあり方などについて検討を行い、取り組んでいく。

質問

市はどのようなプロモーションを行っているのか、また行っていくのか。

市長公室長

チラシやポスター等で魅力を押し出す表現の仕方等、職員向け講座を外部講師を招き開催したいと考えている。一人ひとりのシティプロモーション能力が向上することで、より効果的に津島の魅力を発信できるよう取り組んでいきたい。

質問

現在、どのような支援を自主防災会に對して行っているのか。

市長公室長

自主防災組織育成補助金を各校区の自主防災組織へ毎年度交付し、各校区の防災訓練をはじめとした各種防災関連事業に活用していただいているほか、各年度、2校区程度を対象に、一般社団法人自治総合センターが実施している地域防災育成助成金事業を活用した助成を行うことで、防災資機材の整備等を図っていただいている。



市長の任期について

質問

次の市長選挙に立候補される予定はあるか。

市長

今は、市のさらなる発展のために、全力で市政に取り組みで行きたいと考えている。

市民病院の経営形態について

質問

病院の経営は、どのような形態があるか。

市民病院事務局長

地方公営企業法の全部適用、一部適用がある。津島市民病院は、一部適用の形態で運営している。他には地方独立行政法人、指定管理者制度等がある。

質問

海部医療圏との関係もあるが、一部事務組合での運営をどう発想はなされたのか。



垣見信夫

市長

海部医療圏の再編ネットワーク化に向けた市民病院の取り組みとして、海部医療圏との連携、あま市民病院との連携、地域の医療機関との連携が位置づけられており、これらに基づき、医療圏内の医療機関との連携体制の構築強化を図ってきた。また、連携体制のもとで、各医療機関がそれぞれの役割を果たしてきたのが現状である。私が市長になった当時の状況から、一部事務組合の形態を提言する時期かということを含めて、そのような発想に至らなかった。

質問

28年度の病院における累積赤字が100億円、単年度では25年度1億9000万円、26年度4億8000万円、今年度は見込みとして4億5000万円の赤字が予想されている。この状況は憂慮せざるを得ない。この事態をどのように考えているか。

市長

今年度は、後半から回復基調が鮮明になってきている。数字としていい方向にあらわれてきている。

その他の質問

・生涯学習センターにスポーツジムの設置することについて
・ふるさと納税について

厚生病院委員会レポート

議案第1号
一般会計予算

Q 県下で市立看護専門学校があるのは、当市以外で何か所あるのか。

A 7か所である。

Q 本年度の卒業生の就職状況は。

A 本年度卒業27人中、就職内定者は26人で、その内訳は津島市民病院が14人、一宮市民病院が1人、稲沢市民病院が3人、その他が8人である。

Q シルバー人材センター補助金が毎年一律である。精査すべきと考えるがいかがか。

A 平成30年度の予算案に向け、シルバー人材センターと協議し、精査していく。

Q 地域包括ケア推進費として、4134万円余計上されているが、専任部署を高齢介護課ではなく、福祉課に所属させた理由は。

A 地域包括ケアは高齢者だけのシステムではなく、対象が幅広いため、福祉の所管である福祉課に置くことが適当

であると判断した。

Q 事務分掌は既に決まっているのか。

A 主な業務は、市全体の地域包括ケアシステムの構築に向けた企画立案、関係機関、関係団体との連絡調整および広域的な連携の仕組みづくりを考えている。

Q 西こどもの家工事請負費として767万円余計上されているが、工事費の詳細は。

A 本体工事3500万円、附帯工事は1974万円余、共通費および仮設費等として1717万円余、これらに消費税分を加えて7767万円余と積算した。

Q 工事スケジュールは。

A 地質調査を4月、7月に入札、8月の遊具移設後に工事着手をし、2月頃までの7か月間が工期である。供用開始は平成30年4月を予定している。



Q ファミリーサポートセンター事業として596万円余計上されているが、実施している元気っ子サポート、助かるサポート、産前産後サポートの実績は。

A 平成29年1月末の実績は、助かるサポートの病児・病後児は4件、産前産後の家事支援は11件、元気っ子サポートは986件、合計1001件の利用である。



Q 保健衛生総務費の特定財源として国支出金570万円余計上されているが、その内容は。

A 平成29年4月から、健康推進課が子育て支援課と協力し、子育て世代包括支援センター事業を開始することに伴い、健康推進課の保健師1人が担う母子保健コーディネーターの人員費に関して国から補助される。

Q 母子・父子家庭医療費支給事業として5491万円余計上されているが対象者数とその内訳は。

A 対象者は、1月末現在で1237名であり、母子家庭が522世帯、父子家庭が26世帯である。

Q 年金法の改正により年金の受給資格25年が10年と短縮になった。生活保護受給者で年金受給資格者の調査は済んでいるか。

A この3月に年金機構に最終的に確認をする。

議案第2号
国民健康保険特別会計予算

Q 国民健康保険運営協議会委員13人分の報酬として43万円余計上されている。平成30年度に国民健康保険の都道府県化があり、平成29年度には保険税率等の算定方法、税率について見直す必要がある。そのため、5回の開催を予定しているとのことだが、制度改正に係るスケジュールは。

A 平成29年8月に公費等の使い方が国から示され、10月下旬に保険税を算定する仮係数が示される。12月末日ごろに、本係数が国から県へ示され、その後、県が算定した標準的な税率等が市町村に示される。市町村は、示された税率等を参考に運営協議会で議論し、平成30年3月に税率等の条例改正を提出する。

Q 当市は、税額を4方式で算出しているが、二重課税と批判されている資産割についてどのように考えるか。

A 資産割を廃止するかどうかも含め、運営協議会の中で議論していく。

Q 収納率向上には、口座振替率を高める必要がある。収納率を1%上げるとどれ位の歳入になるのか。

A 当初予算の保険税の調定見込みが

約20億円のため、1%で約2000万円である。

議案第5号 介護保険特別会計予算

Q 高齢者福祉計画および介護保険事業計画策定委託料として、138万円計上されている。第6期までは、年末までにアンケート調査を実施し、年明けから、委託先、策定委員等の選定も終わり、新年度から、事業計画の策定をしていく。

A 平成30年、31年、32年の3か年の事業計画である第7期の介護保険事業計画においては、まだ、アンケートが実施できていない現状にある。

A 今年度内でアンケート調査を実施し、集計も終わり、7期の事業計画策定に向けて、4月以降、十分にスピード感を持って取り組んでいく。

Q 地域包括支援センター事業委託料として6900万円計上されており、3か所、4人専門職を配置し、認知症の方もお願している状況であるが、活動状況は。

A 毎月、包括支援センター事業の実績報告は提出されている。相談件数は、1事業所で、年間300件を超えており、虐待ケース、成年後見の関係の相談を

受けている状況である。

Q 介護予防・日常生活支援総合事業費として1億497万円余計上されているが、その内容は。

A 平成29年4月から、介護予防日常生活支援総合事業として、要支援1または2の認定更新者と新規の認定申請者および基本チェックリストの該当者は、今までの介護予防給付での利用から市の総合事業での利用にかわる。

総合事業とは、自立に向けたサービスや地域住民の支え合いなど、介護予防と地域づくり事業である。



議案第6号 後期高齢者医療特別会計予算

Q 保険料の軽減特例の見直しで、所得153万円の方から211万円の方の所得割が5割軽減から2割軽減に縮小されるが、該当者数および影響額は。

A 平成29年度予算で該当者が990名、影響額は約869万円余。1人当たりの保険料の増額分は、約9000円の増と見込んでいる。

議案第7号 市民病院事業会計予算

Q 平成29年度予算編成について、従来までの事務方からのトップダウン方式ではなく、診療科の医師による積み上げ方式で行ったとのことである。当初、計上された予算に対して、約3億円収益を上乗せしたとのことだが、各診療科の医師に御理解いただいているのか。

A 予算編成は、現場の声を聞いて行った。12月に予算案がいったん提出されたが、現状よりも低い患者数、低い診療単価で計上されたため、平成28年度の実績は保っていたかとお話した。平成29年度の当初予算は、現場と共通認識でつくり上げてきたと理解している。

Q 救急車の受け入れ、お断り状況および経過観察入院の状況は。

A 今年度2月までの状況は、昨年の同時期より、受け入れは100件ほど増え4100件、お断りは45件減り347件で改善傾向にある。

また、経過観察入院は、前年度の同時期の9.4%から13.3%に増えた。

Q 救急外来の場合、経過観察入院の推進が大事だと考えるがいかがか。

A 高齢で、ひとり暮らしの方が増えている状況を考慮し、医師にお願いし

ていく。

Q 院長が代わり、病院が新体制となるが、今まで定期的に行っていた市長と院長等の意見交換会は、今後も継続するのか。

A 継続的に行っていく。また経営会議にも適切な時期に参加し、意見交換していく。できる限り足を運んで顔の見える関係、信頼関係を築いていく。

Q 新年度より地域包括ケアシステム担当部署が新設されるが、病院との連携をどのように考えているのか。

A 地域包括ケアシステムを構築するために、市と病院がさらに連携を深めなければいけないと考えている。

Q 病院の許可病床数440床のうち、31床を休床しているが、今後、病院の規模、機能、経営形態についての具体的な考えは。

A 新体制の力強い団結のもとで、440床の可能性を見極めながら、経営健全化を判断していく。

請願1件は不採択



議案第一号
一般会計予算

Q 神守中町地区計画内に整備する2か所の公園用地取得に1億2525万円計上されているが、その内容は。

A 第1公園・約2500㎡、第2公園・約1800㎡。1㎡当たり3万円程度で購入予定であり、その内、3分の1の4175万円が防災・安全交付金を活用し、残りの90%の約7510万円が起債、10%が市の一般財源である。

Q 町家修景・復元費補助金で、200万円計上されているが補助内容は。

A 歴史・文化ゾーン内の特に町並み景観の維持が必要な地区で、屋根や外壁、門や塀を町家風に改修する際の経費の2分の1、上限100万円を社会資本整備交付金を活用し補助する。

Q 公園施設長寿命化業務委託料として、2748万円余計上されているがその内容は。

A 天王川公園の設計等業務委託料で1529万円余、東公園のバリアフリー化の設計等業務委託料で1219万円余を予定している。

Q 尾張津島天王祭業務委託料で2979万円余、秋まつり業務委託料で649万円余計上され、29年度より津島市観光協会へ業務委託を予定しているとのことだが、なぜ観光協会なのか。

A 本年4月に法人化されることもあり、これまで市が行ってきた観光関連、祭り関連事業を担っていただき、あわせて観光産業を起こしていただくためである。

Q 観光案内板整備工事として3985万円余計上されているが内容は。

A 歴史・文化ゾーンに主要施設、位置情報、方向距離を示す誘導サイン、町名逸話紹介、小路の名称表示等の案内板を100か所整備するものである。

Q 学校支援地域本部事業補助金として、100万円余計上されているが、事業内容と目的は。

A すでに行われている天王中、神守中学校以外の小中学校において、地域コーディネーターの謝金やボランティア保険、消耗品費、通信運搬費等である。支援本部の事務局は学校の1室を借り、目的は見守り、ゴミ拾い等の環境支援、学習支援、防災支援などの要望を受けて、地域と学校の支援体制をつくることである。

Q 要・準要保護就学援助費として、小学校教育で1910万円余、中学校費で2379万円余計上されているが内容および28年度の援助率は。

A 要・準要保護就学援助費は、新入学の準備、修学旅行、学用品の購入のために支給するものである。28年度の全児童生徒に対する援助率は小学校で約10%、中学校で約13%である。

Q スポーツ教室事業として61万円余計上されているが、目的は何か。

A 小さい頃からスポーツに馴染み、スポーツ少年団に入ってもらうきっかけになるような底辺を広げる教室事業として捉えている。

議案第8号
下水道事業会計予算

Q 29年度より流域関連公共下水道事業特別会計を下水道事業会計に統合することだが、統合の時期、およびメリットは。

A 国から31年度までには企業会計に移行するように言われている。使用料は、単独も流域も数年前から同額にしていることなどにより、前倒しという意味でこの時期にした。メリットは、共通経費や人件費の削減である。

議案第一号
一般会計予算

Q AED借り上げ料として177万円計上され、公共施設等に設置されている50台分とのことだが、24時間営業のコンビニにAEDを設置する考えはないか。

A コンビニにAEDを配置することは有効であるが、経費もかかるため、将来的な課題である。

Q 救急業務委託料として100万円余計上されているが、委託先は。

A 津島市民病院、海南病院、名古屋第一赤十字病院、名古屋掖済会病院、稲沢厚生病院である。

Q 参与の設置目的は。

A 参与については、臨時の職と考えており、市の重要な事項の計画立案や実施に参画していただき、行政の効率的な運営を図るためである。

Q 職員手当等として1億5700万円余計上され、退職者8人分とのことだが、自己都合退職の方も含まれているのか。

A 定年退職者として確定している方を計上している。

Q 人事制度事業委託料として、41万円余計上されているが、委託先と事業内容は。

A 委託先は、「株式会社話し方教育センター」を予定し、メンタルヘルス研修、人事評価の研修、タイムマネジメントの研修などを考えている。

Q ストレスチェック委託料として、54万円余計上されているが、実施状況は。

A 対象職員1165人中、実施した職員は954人。81.89%の実施率であり、高ストレスと判断された者が130人で、産業医との面接指導を実施した者は4人である。10人以上いる職場については、集団分析も行い、分析結果を課長に伝え、職場環境の充実や改善に生かしてもらっている。

Q 家具転倒防止金具取付業務委託料として、144万円余計上されているが、何件分を予定しているのか。

A 2000件分である。

Q 愛知県防災ヘリコプター運営協議会負担金、115万円余の算出根拠は。

A 均等割と、市町村ごとに按分された人口割、面積割、財政規模割の合計で

ある。

Q ふるさと納税関連情報管理業務委託料として、794万円余計上されているが、委託先は。

A 返礼品の選定、説明会、PRと発注、発送管理、問い合わせ等については、津島商工会議所を予定しているが、寄附者情報管理、寄附金の証明書送付、お礼状の送付等については、まだ確定していない。

Q 文化会館改修工事設計業務委託料として、54万円計上されているが、どこを改修するのか。

A 冷暖房関係の熱源制御装置を改修予定である。

Q 西尾張たばこ協議会負担金として、14万円余計上されているが、負担金の必要性についての検討状況は。

A たばこ税は年々減少し、喫煙者に対する社会的な流れもある中、小売店の販売活動もあるため、協議会と協議した結果、今年度は5000円減額して執行する。

請願2件は不採択

市民病院調査特別委員会レポート

平成28年3月に地域包括ケア病棟48床を開設。4月には地域医療センターを開設した。経営状況については、医療収益・経常損益とも、この3年間で最高の数字となり、改善の方向に向かっていくが、昨年12月には、市から4億円の長期貸付を受けるなど依然として経営状況は厳しい。平成28年度の経常収支は、マイナス約4億6000万円となる見込み。

Q 大学医局への市長の訪問回数は。またどの大学か。

A 11月の時点では、名古屋大学だけで5回、6人の方と面会した。

Q 医局に行つてどのような話をしているのか。

A 大きな目的は医師の確保だが、年間4400件の救急を受け入れ、救急の核になっている病院なので、高度医療・急性期にも対応できる医師の派遣を要請している。

Q 人件費比率・給与費が高い。委託料等の見直し等、経営アドバイザーからの助言と推測されるが、どのように捉えているか。

A 人件費比率・給与費については、委託の見直しを含めて検討中であり、収益が上がれば低くなる。

Q 診療手当の見直しについては、どういった基準を考えているか。

A 本当に頑張っている医師・看護師・コメディカルの方が、それに見合った評価として、収入が上がるといいう形にしていきたい。

Q 地域包括ケア病棟がオープンしたが稼働率が悪い。院内の移動だけではいけない。この地域にない病床なので、他の病院からの受け入れを進めるべきでは。

A 他病院との連携をとる中で、市民病院の地域包括ケア病棟に入っていた患者を紹介していただくことが必要。

Q 人件費の高騰・病床稼働率の問題など、経営改善に向けての展望は。

A 急性期病床の活用が病院の経営には直結する。稼働率の向上に努め、経営改善をはかっていく。

議会報告会のお知らせ

開催日時	対象校区	会場	担当班
7月15日(土) 午前10時～12時	南小	南文化センター	1班
	蛭間小	蛭間コミュニティセンター	2班
	東小	東コミュニティセンター	4班
7月15日(土) 午後1時半～3時半	北小	文化会館 視聴覚室1・2	2班
	神守小	神守コミュニティセンター(旧神守公民館)	4班
7月16日(日)午前10時～12時	神島田小	神島田公民館	3班
7月16日(日) 午後1時半～3時半	高台寺小	高台寺コミュニティセンター	1班
	西小	大崎会館	3班

1班
日比野 郁郎
後藤 敏夫
長尾 日出男
上野 聡久
太田 幸江

2班
伊藤 恵子
西加 子夫
小沖 夫司
山藤 史廣
山藤 哲高

3班
垣見 信夫
宇藤 久達
森口 真哲
山部 哲也
服部 功也

4班
大本 一英
加藤 雅則
安井 貴啓
垣井 啓之

平成29年第1回臨時会および第2回定例会の予定

《第1回臨時会》	☆5月11日(木) 開会 ☆5月12日(金) 閉会
《第2回定例会》	
☆6月5日(月) 開会	6月20日(火) 文教建設委員会(午前10時30分より)
☆6月12日(月) 一般質問	6月21日(水) 総務委員会
☆6月13日(火) 一般質問	6月22日(木) 委員会予備日
☆6月14日(水) 一般質問	6月23日(金) 委員会予備日
6月19日(月) 厚生病院委員会	☆6月29日(木) 閉会

- ☆印は、クローバーTVの生中継および夜7時からの再放送を予定しています。
- 会議は6月20日(火)を除き、午前9時から開催します。
- 日程は、変更になる場合があります。
- 詳しくは議会事務局へお問い合わせください。

次号は、8月に発行予定

責任において発行しています。
議会だよりは、津島市議会の

◎伊藤恵子 ○森口達也
大鹿一八 宇藤久子
安井貴仁 沖 廣
服部哲也

議会だより編集委員会

現在の編集委員での発行は最後となりますが、これからは皆様にも親しまれ、興味を持っていただける「議会だより」となるよう心がけてまいります。

平成29年第1回津島市議会定例会は2月27日に開会し3月28日の会期末まで開催されましたが、各常任委員会はその日程を大幅に上回り9日間に及ぶだけでなく審議は深夜にまで続きました。全ての議事内容を紹介するために編集委員会では大変苦慮してまとめましたが、市民の皆様には伝わりましたでしょうか。

編集後記